

2019 年度事業活動の概況

I 通商・投資・市場対策

1. 通商・投資対策（2019 年度機械振興補助事業）¹

(1) 保護主義・Brexit 等への対応

「国際通商投資委員会」（委員長 中村正人氏 パナソニック株）

①米国・欧州・中国を中心とした昨今の通商情勢と我が国の対応、②米中貿易摩擦の現状及び課題、③Brexit 動向 ④G20 貿易・デジタル大臣会合、大阪サミットにおける議論の背景と今後の課題、⑤2019 年度版不公正貿易報告及び経済産業省の取組み、⑥日米貿易協定 ⑦欧州を中心としたデジタル関連規制、⑧日中社会保障協定について検討を行った。米国通商法 301 条問題の動向及び対象品目に関する情報提供を随時行った。成果として、日米貿易協定(1月)が発効した。

「グローバル・バリューチェーン研究会」

米中貿易摩擦を始めとするグローバルな通商情勢が日本企業のバリューチェーンに与える影響及びその対策案について、計 5 回の研究会を開催して検討した。米中貿易摩擦の背景と現状整理、(第 1 回)、自動車部品、IT 通信、エレクトロニクス業界についてのケーススタディを実施(第 2～4 回)し、総括(第 5 回)を行った。米中貿易摩擦による追加関税負担等の影響を産業界は受けているものの、現状のサプライチェーンにおける最適化等で一定程度のリスクマネジメントは出来ており、中国以外に新規拠点を設立するまでの動きは見られないという結論を得た。

(2) 貿易投資障壁のチェック

「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」（代表 坂本和彦氏 元丸紅副社長）

我が国の 127 貿易関係団体の協力を得て『2019 年速報版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望』(2018 年 12 月～2019 年 2 月アンケート実施)を取りまとめ、貿易・投資障壁を国別・問題別に整理し、それぞれウェブサイトで公表した(8 月)。

本調査結果は、経済産業省 通商政策局米州課による日米貿易交渉や、同省経済連携課による日トルコ EPA 交渉等の中で参照された。日中社会保障協定(9 月)、日米貿易協定(1月)が発効した。

(3) EU 現地活動

ブリッセル事務所から①日米貿易交渉への EU 見解、②EU と他地域間(メルコスール

¹ (2019 年度機械振興補助事業) は、公益財団法人 JKA の補助金を一部受けて実施した事業

等)の経済連携協定交渉、③フランスのデジタル課税、④WTO 改革に関する EU 見解、⑤SDGs (持続的開発目標)、タクソミー(サステナブルな経済活動に対する EU 独自の基準)議論について「欧州通商・投資関係情報」として提供した。その他、⑥主に欧州委員会が新規に打ち出す「デジタル」「通商」「環境・サステナブル」の各種政策に関しタイムリーに情報収集した「EU 政策ウィークリーニュース」を配信した。

2. 経済連携・WTO 等対策 (2019 年度機械振興補助事業)

「国際通商投資委員会」(委員長 中村正人氏 パナソニック(株))

(1) WTO 対策

補助金通報制度、上級委員会問題を含めた WTO 改革の必要性、WTO 電子商取引ルールの策定、G20 大阪サミットで安倍総理がテーマとして掲げた「信頼性のある自由なデータ流通(データフリーフローウィズトラスト)」、国際経済紛争解決に向けた WTO の戦略的活用に関する検討を行った。「投資関連協定アクションプラン」フォローアップとして、委員に対し新規締結要望国、要望規定等のアンケートを実施し、結果を経済産業省にフィードバックした。

(2) 経済連携協定の推進

日本トルコ経済連携協定、RCEP 交渉に関する情報共有、Brexit 後の日英経済連携協定に関する委員の関心事項を聴取し、英国政府への意見出しを行った。

(3) 原産地規則対策

「原産地規則懇話会」(座長 浦田秀次郎氏 早稲田大学大学院教授)

原産地規則懇話会を開催(5 月及び 12 月)し、①最近の EPA をめぐる状況、②特定原産地証明制度をめぐる最近の動き、③我が国の締結済みの EPA に係る要望等について官民間の意見交換を行った。

また、二つのメガ FTA(TPP11 及び日 EU・EPA)の利用実態並びに要望調査を当該懇話会委員／オブザーバーに対し実施した。そして、同調査結果については経済産業省に報告した。

3. 国際税務・知財対策

「国際税務研究会」(座長 濱田将史氏 (株)日立製作所)

①電子経済課税に関する国際的動向(OECD、G20)等、について専門家の報告後、意見交換を行い、当組合単独の令和 2 年度税制改正要望に反映された。また、②OECD モ

デル租税条約 2017 年版に関する解説(含 MLIにおける PE の取扱い)、③インドネシア、EU、インド、中国税制に係る最新動向、④米国税制改正と OECD デジタル課税、⑤デジタル課税の第1の柱及び第2の柱に関する包摂的枠組みの協議進展内容の解説、について、各々専門家よりの説明後、意見交換を実施した。更に、⑥財務省／国税庁担当官より HTVI を中心とした移転価格税制(政省令、法令解釈通達等)、⑦経済産業省担当官より令和2年度税制改正(国際課税部分)について説明の後、意見交換を実施した。

令和2年度税制改正に関して、当組合単独で、①経済の電子化に伴う課税上の課題への対応、②租税条約をはじめとする国際協調の推進、③改正外国子会社合算税制の見直し、④移転価格文書化の見直し実行フェーズにおける環境整備等の計11項目の要望を経済産業省へ提出した(7月)。また、国際課税連絡協議会の当該税制改正要望に連名参加し、日本政府、与党等へ同様の要望を提出した(9月)。同成果として、8月末発表の経済産業省要望に4項目(i. 日本企業の状況を踏まえた国際的な課税の見直し、ii. 租税条約ネットワークの拡充、iii. 外国子会社合算税制の見直し、iv. 連結納税制度の見直し)が反映され、12月公表の与党税制改正に上記の3項目(i、iii、iv)が反映された。

租税条約関連では、日アルゼンチン署名(6月)、日クロアチア発効(8月)、改正日米発効(8月)、日ウルグアイ署名(9月)、日ペルー署名(11月)、新日ウズベキスタン署名(12月)、日ジャマイカ署名(12月)、日モロッコ署名(‘20年1月)等が実現した。

4. 知財対策

「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科講師、弁理士)

①中国知財の最新状況、②ブラジル特許制度最新動向、③AI・データ利用に関する契約ガイドライン(AI編)、④米国ソフトウェア特許の権利化、⑤ASEAN 最新情報、⑥オープンソースソフトウェアにおける新潮流、⑦米国知財政策動向、⑧情報アクセスの自由と著作権法等について検討を行った。また、中国知財セミナー「技術輸出入管理条例改正、商標冒認出願問題、知財侵害紛争の新たな動き」を11月開催、152名の参加を得た。

委託調査として『日本の製造業がIoTビジネスを展開するための特許戦略～IoT関連の米国特許訴訟の調査を中心に～』を発行し配布した。

中・韓・台湾知財制度・運用意見交換への要望(5月)、日中法制度・運用意見交換会への要望(7月)を特許庁に提出、韓国知財制度への要望をJETROソウルに提出(8月)。

成果として、インド政府へ特許審査ハイウェイ導入を働き掛ける意見書を提出し、実現。また、中国技術輸出入管理条例改正により、第三者の合法的権益を侵害した場合の保証責任規定が削除され、別途契約での定めにより同責任を免れることができるようになった。

韓国知財制度に対する要望①通常実施権の対抗要件、②特許出願に対する拒絶理由通知の応答期間の長期化等がソウルジャパンクラブ知財委員会に採用され、韓国特許庁に提出された。また、日中法制度・運用意見交換会において要望した①中国との特許審査ハイウェイの利便性向上、②訂正審判制度創設、③間接侵害の導入が議論された。

Ⅱ． 国際競争力・エマージング市場対策

1. エマージング・新技術市場対策

(1)「エマージング市場委員会」(委員長 中嶋哲也氏 (株)東芝)

①日本企業の製造業現場での AI 利活用による競争優位性の獲得方法、②日本企業のルール形成戦略と競争力強化・事業創出の方策、③最近のサウジアラビアの事業環境と最新イラン情勢、④リスク管理と事業機会の創出を踏まえた ESG/SDGs の近年の動向、⑤最近のアフリカ情勢と日本企業の事業機会、⑥効率的・合理的な開発アプローチに基づく欧州流技術開発の最前線について報告を行い、日本企業の新規事業創出の取組みと競争力強化、および新興国市場の対応戦略を検討した。また、今年度の委託調査事業に関して調査内容等の検討を行い、日機輪ホームページ上に調査報告書を公表した(調査テーマ:「日本企業のデジタル・エコノミー活用戦略ー機械製造業企業のデジタル技術で“稼ぐ力”強化に向けた戦略検討」;報告書名『デジタル経済時代の創造型ビジネスへのアプローチ』)。

成果として、日本企業の新規事業創出の取組みと競争力強化策、および新興国市場で対処すべき課題・事業戦略等について、最新情報を提供することができた。

(2)「成長市場対策委員会」(委員長 吉田俊弘氏 ヤンマー(株))

①中国経済の最新情勢と米中貿易協議の動向、②新しいアフリカと日本企業の事業機会、③中国からの撤退戦略とリスク分散、④自動車の電動化、知能化がもたらすサプライヤー・システムの構造変化、⑤ダイキン工業の AI 活用人材社内育成の取組み、⑥製造現場における AI 利活用による競争優位性、⑦インド第 2 次モディ政権の政治・経済環境および法制度改革による日本企業へのインパクト、⑧中国の新たな国家目標の検討について報告を行い、日本企業が今後とるべき対策について検討した。

成果として、米中貿易摩擦の影響が懸念される中国経済の最新状況やインド第 2 次モディ政権の経済政策と日本企業にとっての商機、また、デジタル・エコノミーの進展によって変化を遂げるアフリカ市場等について最新情報を提供できた。また、自動車の CASE (電気化、自動運転化等)や AI、IoT 等デジタル革新がもたらす産業構造の変化、事業環

境の変化、また新たな付加価値を創出するための戦略的対応策について種々、有益な意見交換を実施できた。

2. 国際物流円滑化対策

(1) 国際サプライチェーン高度化対策

1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 山田周氏 (株)東芝)

①貿易手続データの利活用検討

港湾業務の最適化、貿易関係者間の情報連携を目的に国土交通省が 2020 年までの構築に向け検討を進める「港湾情報連携基盤」及び財務省関税局・NACCS センターが 2025 年のシステム更改を目指す「第 7 次 NACCS」について官民での基本仕様検討会に参加した。各検討会では、より多くの貿易関係者が両システムを利用し、貿易関係者間の貨物情報のデータ共有、利活用及び手続きの効率化が進むようシステム間の連携、一体的運用を要望し、基本要件に盛り込まれた。上記結果を踏まえ 2020 年度は仕様詳細及び提供条件の検討を進める。

②「東京 2020 大会(オリンピック・パラリンピック)開催期間中の輸送対策」

東京 2020 大会開催期間中における東京港港湾周辺の混雑悪化、港湾物流の遅延を回避するため、他の荷主団体(日本貿易会、電子情報技術産業協会、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会)と連携して国土交通省及び東京都の港湾当局と協議を重ねた。この結果 2 月までに一連の東京港港湾物流施策が示され、荷主団体が強く要望したコンテナターミナルの夜間延長も実現することが決定した。東京 2020 大会は 2021 年に延期されるが、対応策は次年度に引き継がれる見込みである。

2) 「国際物流円滑化関西委員会」(委員長 毛利真一氏 ダイキン工業(株))

①日本貿易振興機構(ジェトロ)から「TPP11、日 EU・EPA について」、②東京本部職員から「東京 2020 大会開催期間中の港湾物流について、「港湾の電子化」サイバーポート委員会での取組み」、A.P. モラー・マースクから「貿易物流の電子化ーデータ連携とペーパーレス化の最新テクノロジー」、③国土交通省 近畿地方整備局から「大阪湾港湾等における台風 21 号の被害と対策状況及び港湾 BCP について」について、それぞれ講演を行い、意見交換を実施した。

Ⅲ. 海外環境・製品安全対策

1. 環境対策 (2019 年度機械振興補助事業)

(1)「グローバル環境対策委員会」(委員長 清水信明氏 パナソニック㈱)

「環境政策動向専門委員会」(委員長 笹島勝博氏 ㈱日立製作所)

「環境法規専門委員会」(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機㈱)

1) 有害物質規制対策

①EU の RoHS(有害物質規制)指令の物資追加、適用除外用途の見直し、REACH(化学物質管理)規則の SVHC(高懸念物質)、制限物質の追加、化学物質政策・戦略等、②米国、カナダの有害物質規制(連邦法、州法改正)等、③中国、韓国、EAEU(ユーラシア経済連合)、韓国、台湾、バングラデシュ、ブラジルの RoHS 規制等の諸動向について情報収集・提供を行い、組合員企業の化学物質規制対応の一助とした。

2) 廃棄物リサイクル(WEEE)対策

①欧州グリーンディール政策における新循環経済パッケージ政策の今後の取り組み、EU 廃棄物枠組み指令の規制動向、②アジアではシンガポール、バングラデシュ WEEE、韓国包装材規制の動向、③ブラジル、ペルー、コロンビアのリサイクル法の動向等について情報収集・提供を行い、組合員企業の製品リサイクル対応に活用した。

3) エネルギー／資源効率(Resource Efficiency)／地球温暖化対策／プラスチック政策

海外主要国(EU、米国、中国、インド、マレーシア、香港、UAE、EAEU、中南米各国等)の省エネ関連規制(省エネ法、エネルギーラベル等)、プラスチック政策については、EU を中心としたプラスチック製品の環境影響に関する指令、各国海洋プラスチック汚染に対する政策やインド、サウジアラビア等各国法について情報収集・提供を行い、組合員企業の製品環境配慮設計に役立てた。

(2) EU 現地対策

ブラッセル事務所から、欧州において「殺生物規制」の規制対象に銀の化合物が含まれる可能性がでてきたことから同件動向について、JMC 環境レポートとして、「欧州におけるバッテリー製造をめぐる動向について」、「EU の気候変動・エネルギー政策(ウィンターパッケージとエネルギーユニオン戦略)について」、それぞれ組合員に情報提供した。

環境問題関西委員会(大阪支部主催)において、ブラッセル事務所 長宗豊和次長より、欧州の動向(総選挙結果、欧州委員会新体制等)について、株式会社堀場製作所 小出拓郎欧州担当部長(在欧日系ビジネス協議会(JBCE)事務局)より最近の環境動向(RoHS 適用除外、REACH、マイクロプラスチック規制等)について講演があり、その後、意見交換を行った。

(3)「環境問題関西委員会」(委員長 安田剛郎氏 シャープ㈱)

①EU、米国、中国、アジア、中南米等の有害物質規制、廃棄物リサイクル、環境配慮

設計(省エネ関連)等の海外法規・政策動向について本部事務局から報告し、情報を共有した。②海外の環境関連動向(「エネルギーや地球温暖化をめぐる世界の動き」、「最新の欧州環境政策動向」「海外規制対応と化学物質管理について」「EU Circular Economy に向かって」)について専門家等による講演を行い、意見交換を行った。③フタル酸エステル規制対応に関する委員からの事例発表、規制対象物質の追加時等の調査方法に関する委員相互の意見交換を行った。④「関西リサイクルシステムズ(株)」において見学会を実施した。

2. 製品安全基準認証対策

「基準認証委員会」(委員長 小川悦央氏 (株)小松製作所)

①経済産業省 産業技術環境局 国際標準課及び中央労働災害防止協会より、工場における労働安全衛生マネジメントシステム(ISO 45001)の要点、②経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課より、国際標準化における最新動向、③マルチメディア機器に関する国際規格(IEC 62368)の動向、④中国 CCC 制度等の最新動向、⑤経済連携における基準認証関連事項のビジネスへの影響、⑥欧州低電圧指令改正に向けた中間評価、⑦サウジアラビアの製品安全プログラムの概要等に関する報告があり、意見交換等を行った。また、独立行政法人 製品評価技術基盤機構 蓄電池評価センターの施設見学会を開催した。

『ユーラシア経済連合の製品安全基準認証制度』について調査報告書を作成し HP にて公表した。

3. 製造物責任(PL) 対策

「海外 PL 委員会」(委員長 山崎隆史氏 パナソニック(株))

①「中国の消費者の権益保護と PL」、「インドにおける製造物責任～新消費者保護法、自動車・二輪リコール制度導入と、インドの紛争解決(訴訟・仲裁)の実態を踏まえた日系企業の対応ポイント」について専門家による講演、意見交換を行った。②委員各社の海外 PL、製品事故対応等に関する体制等について情報交換を行った。③中国消費品リコール管理規定の制定動向について情報提供を行った。④トヨタ自動車(株)堤工場の見学会を実施した。

『欧州における製造物責任・製品安全に関する最近の動向』について調査し、報告書を発刊した。

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策（インフラ輸出に関する我が国企業の受注拡大対応）

(1) 「プラント輸出総合対策委員会」（委員長 菊地達朗氏（株）日立製作所）

①JICA のインフラ輸出支援制度と対中東欧州地域支援概要、②贈賄新勧告及び CIRR ルール改定の概要、③インフラシステム輸出戦略フォローアップ第7弾、④OECD 輸出信用部会6月会合における石炭火力セクター了解に関する報告、⑤インフラファンド事業紹介、⑥アフリカ概要と日本の対アフリカ外交、⑦アジア開発銀行の概要と目指すところ、⑧アフリカ開発銀行の取組み、⑨米国インフラ関連動向：スマートシティ×AI、⑩水素社会実現に向けた経済産業省の取組み、⑪インフラ輸出に関する公的支援制度の動向、⑫ミャンマー・ダウエー開発の状況、⑬中東の地政学とビジネス機会、⑭国土交通省の質の高いインフラ展開の取組み（主にスマートシティ）、⑮株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の役割と事業紹介、⑯イスラエルでのインフラ分野の協力可能性、⑰OECD 贈賄新勧告に係る概要説明、⑱わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告、⑲株式会社国際協力銀行（JBIC）による支援の対象となる先進国向け事業追加（政令改正）の解説、⑳質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業等の説明、㉑エクエーター原則／赤道原則（第4版）解説、㉒株式会社日本貿易保険（NEXI）の最近の取組み、について関係省庁・機関、専門家から講演・報告があり、意見交換・検討を行った。

(2) 「水インフラ国際展開タスクフォース」（リーダー 加藤篤司氏（双日））

2017 年度より実施した「インフラ輸出に関する優位性戦略検討会」の報告・提言を踏まえ、官民連携によりアジア諸国における我が国の優位性ある水インフラ技術・システムの展開を図るとともに、アジア各国にミッションを派遣し、政府間対話、円借款・民間案件の組成・推進、技術・製品紹介等を実施することを目的としたタスクフォースを設置し、経済産業省国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室の支援を得て、全体会合を4回（うち1回は資料配布、アンケート集約）、国別WG（ミャンマー）を1回、開発コンサルタントとの技術交流会を1回実施した。

(3) 「脱炭素社会における火力発電の意義と役割」について関係省庁・機関と意見交換

地球温暖化をめぐる国際動向と我が国の課題を取り上げた「電力エネルギーセミナー」を通じて有志（組合員及び東電設計（株）等）による研究を行い、「脱炭素社会における火力発電の意義と役割」について、JBIC（6月）、経済産業省（7月・9月）、内閣官房（8

月)、資源エネルギー庁(8月)、独立行政法人国際協力機構(JICA)(9月)、経済産業省通商金融国際交渉官(9月)、財務省(11月)、外務省(11月)、環境省(1月)に報告を行うとともに意見交換を実施した。

(4) 公的金融支援機関(JICA、JBIC等)との意見交換会の開催等

「プラント輸出総合対策委員会」をベースとしてJBIC、JICAとの意見交換会を5月及び8月に開催し、JBICからは「質高インフラ環境成長ファシリティ(QI-ESG)及び特別業務の対象拡大」について、JICAからは「最近のJICAのインフラ支援状況と今後の取り組み」について、それぞれ報告があり、意見交換を行った。また、12月にはJBICに関し、支援の対象となる先進国向け事業の追加(政令改正)について意見募集があり、「プラント輸出総合対策委員会」委員への周知・確認を行った上、支援対象の拡大を歓迎する旨のパブリックコメントを1月に提出した。

(5) ミャンマー官民ミッション(水インフラ国際展開タスクフォース)の実施

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)の「インフラシステム輸出に向けたビジネスミッション開催事業に係る共同実施先の公募」に採択されたことから、「水インフラ国際展開タスクフォース」の目的達成のため、水インフラへのニーズが高く、我が国技術適用の有望国であるミャンマーへの官民ミッション派遣を実施した(12月)。参加は経済産業省を団長とし、内閣官房、自治体、メーカー等、合計20社・団体、30名(事務局含む)で、地域政府首相を始めとする要人表敬、日本ミャンマー水ビジネスハイレベルセミナー(合計約180名参加)、個別商談会、交流会、浄水場視察等を実施した。

2. PE輸出基礎対策

(1) 「海外プラント・エンジニアリング成約実績調査」実施

2018年度(通期)及び2019年度(上期)海外プラント・エンジニアリング(PE)成約実績を調査・集計・分析し、報告書に取りまとめ、報告会を開催するとともに、関係組合員に配信するとともにホームページにて公開した。成果として、同調査結果がプラント関係専門誌等に掲載されるなど、プラント業界に広く利用された。

(2) 「プラントコストインデックス/ロケーションファクター」作成

「PCI・LF委員会」(委員長 田畑正敬氏 三菱重工エンジニアリング(株))

プラント建設に関わる経年コスト変動指数であるプラントコストインデックス(PCI: Plant Cost Index)及び、海外立地コスト指数であるロケーションファクター(LF: Location Factor)の2018年確定値及び2019年速報値を委員会(4回開催)において取りまとめ、

報告書を作成し配布した(10月)。

(3) 「インフラシステム輸出ガイドブック」改訂

組合員有志による編集会議(7月)を開催し、2020年版の編集基本方針を決定するとともに編集作業を行い、再度開催した編集会議(12月)において、原稿案、各社からのコラム記事等を検討、整理し、2020年1月末に刊行、配布した。

(4) 「Pメール」(海外プラント関連企業等の動向配信)による情報提供

海外のプラント関連企業、国際開発・金融保険関連機関、我が国政府機関等の動向を幅広く検索し、重要記事を抽出してEメールにて適宜(週2回程度)配信する「Pメール」による情報提供を行った。

(5) プラント関連4部会員の訪問

プラント関連事業推進の参考とするため、同事業の活動状況の説明及び、各社のビジネスの現状と課題、意見・要望等を拝聴するため、関係部会員を訪問した(10社)。

(6) インフラ施設見学会の実施

4月に長崎福江島の洋上風力発電所(参加16名)、6月に藤沢SST(サステナブル・スマート・シティ)(参加18名)の視察・見学会を実施した。

(7) インフラシステム輸出支援制度活用講座の開催

「プラント営業担当者向け公的金融支援制度基礎講座」を開催し、内閣官房、公的金融支援機関(JICA、JBIC、NEXI)の制度等に関するセミナーを開催した(7月136名)。

V. 機種別対策

1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1) 「海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会」

(委員長 松井清氏 住友商事㈱)

①海洋プラスチック問題の最前線、②資源環境政策を巡る近年の動向と政府の取組み、③洋上風力発電の国際展開の可能性、④水素社会の実現に向けた取組みと課題、⑤環境・省エネビジネス交流推進フォーラム(Team E-Kansai)概要と今年度の取組み、⑥アジアにおける水環境改善ビジネスの展開、⑦地下水探査システム事業への取組み、

⑧雨水・地下水貯留システム事業への取組み、⑨CEFIA (Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN) の取組み、⑩繊維・プラスチックリサイクル事業(サーキュラーエコノミー)への取組み、について関係省庁・機関・企業等から講演・報告があり、意見交換を行った。なお、インフラ施設見学会(洋上風力発電所、藤沢 SST)は当委員会が主体となり実施したものである。

2. 機種別海外市場対策

(1) 「農業機械部会」(部会長 若梅俊也氏 井関農機(株))

「内燃機部会」(部会長 吉川滋氏 ヤンマー(株))

「青年海外協力隊の概要と活動内容」、「アフリカ・キリマンジャロの農業経営とフェアトレード」について専門家から報告があり、意見交換を行った。

(2) 「ベアリング部会」

「インドのベアリング市場の実態」についての調査を行い、報告書をウェブサイトに掲載した。

(3) 自動車関連海外市場懇談会(座長 伊藤紀忠氏 大洋(株))

「2030 年の自動車産業と勝ち抜く競争力」について専門家から報告があり、意見交換を行った。

3. 部会共通事業

(1) 共通講演会開催

1) リスク対策・法務セミナー

「ロシア貿易ビジネスセミナー～契約リスクと対策～」(4 月 38 名)、「トラブル続きのインドビジネスを攻略するには」(5 月 43 名)、「事業戦略としてのリスクマネジメントと保険」(6 月 31 名)、「クロスボーダーM&A のリスクマネジメントと損害保険」(7 月 33 名)、「クロスボーダーM&A のリスクマネジメントと人事・労務戦略」(10 月 29 名)、「ロシア貿易ビジネスセミナー～対ロ貿易リスク～」(11 月 21 名)、「米国での事業展開に伴う注意点と典型契約に関する解説」(2 月 25 名)、について専門家からの講演を行った。

2) 地域経済セミナー

「激変するインドの最新事情」(7 月 47 名)、「中東地域情勢と経済関係の深化」(8 月 27 名)、「アルゼンチン及びブラジル経済の現状と課題」(12 月 26 名)について、専門家、公的機関からの講演を行った。

3) 電力エネルギーセミナー

「地球温暖化をめぐる国際動向と日本の課題」(4月40名)、「石炭火力発電プラントによる電力系統安定化技術」(5月29名)、「地球温暖化はどこまでが自然変動か」(9月33名)について、専門家、開発コンサルタントから講演を受け、意見交換を行った。

4) 海外邦人安全対策セミナー

「海外勤務者及び家族のメンタルヘルス」、「海外における安全対策」(4月10名)、「フィリピンにおける最新テロ情勢」(12月30名)について専門医、専門家から講演を受け、意見交換を行った。

5) 海外ビジネス展開セミナー

「アジア開発銀行(ADB)の民間セクター業務の概要」(10月58名)、「コストエンジニアリングセミナー(日本コスト工学会共催)」(11月50名)、「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告」(12月40名)について国際機関、公的機関、専門家からの講演を行った。

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 「貿易保険委員会」(委員長 猪野智之氏 丸紅㈱ 4～6月

西巻さゆり氏 三菱商事㈱ 7月より)

「貿易保険専門委員会」(委員長 川島正氏 伊藤忠商事㈱)

貿易保険委員会において、①経済産業省よりインフラ輸出支援の動向、各国の債務状況について、②株式会社日本貿易保険(NEXI)より、貿易保険制度・運用改善状況、カントリーリスク分析、引受基準の変更、2019年度(上期)の保険事故・保険金支払いの傾向等について報告があり、意見交換を行った。

貿易保険専門委員会下にWGを設置し、現状の貿易保険設備財包括保険制度の問題点を検討、見直し(簡素化)に係る要望書を提出して2020年4月改正で一部が実現、更に継続検討を行っている。

また、ビジネス環境の変化等を踏まえた将来的な貿易保険制度の在り方に係る検討材料として、我が国企業が現在または将来的に抱えるリスク等について、ヒアリングを実施した(17社)。

(2) 「貿易保険関西委員会」(前委員長退任のため委員長人選を調整中)

株式会社日本貿易保険(NEXI)大阪支店より貿易保険制度・運用改善状況、引受条件の変更、2018年度及び2019年度上期の保険事故・保険金支払の特色等について、審査部カントリーリスクグループからはパキスタン、トルコ、イラン、アルゼンチン等の最新のカントリーリスク情勢やOECDカントリーリスク専門家会合の最新の結果等について報告があり、意見交換を行なった。

第5回委員会(2月)では、新型コロナウイルスに係る保険事故の扱い、及び貿易保険委員会(東京)における検討事項や制度簡素化ワーキンググループの進捗状況について、それぞれ本委員会委員長から説明・報告があり、意見交換を行った。さらに、特別プログラムとして三菱重工業(株)事業リスク総括部リスク管理室リスクマネジャーより、同社におけるリスクマネジャーの役割とグローバル保険プログラム導入の効果や課題について講演があり、意見交換を行った。

(3)「設備関係三輸出組合意見交換会」

包括保険制度に関する設備関係三輸出組合(機械、鉄道システム、船舶の各輸出組合)共通の問題や制度改正の影響等について、株式会社日本貿易保険(NEXI)担当者と意見交換を行った。

2. 包括保険申込業務運営

株式会社日本貿易保険(NEXI)に対して、包括保険利用組合員の保険申込手続きを行った(2019年度:4,507件)。また、希望する組合員のために企業総合保険の代行申込手続き(2019年度:453件)を行った。

組合員からの申請に伴う案件相談、申請手続相談等について面談、メール、電話による相談業務を行った。

3. 貿易保険普及・総合リスク対策

(1) 説明会

貿易保険実務者を対象に、包括保険の概要及び申込依頼書の記入方法、包括保険申込後発行される契約台帳の見方に係る「貿易一般保険包括保険(機械設備)実務者講習会」を東京及び大阪で開催した(7月 東京 72名、大阪 14名)。また、NEXI実務担当者を講師に招き、貿易取引及び投融資に係る保険種について貿易保険制度説明会を開催した(11月 東京 160名 12月 大阪 74名)。

(2) 利用組合員企業訪問

組合包括保険制度・改善点の説明及び改善要望のヒアリング等を目的に、組合包括保険利用組合員を訪問した(20社)。

また、保険利用再開に向け、以前保険を利用していた企業を訪問し、最近の貿易保険の動向について説明した(6社)。

(3) 個別組合員企業説明会

組合員の希望に応じ、組合包括保険制度に関する説明会を開催した(4社)。

VII. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 「安全保障貿易管理専門委員会」(委員長 西田行秀氏 日本電気(株))

「電機メーカーにおける輸出管理」、「総合商社における輸出管理」について、それぞれ組合員企業より事例発表を行い、輸出管理のあり方について検討・意見交換を行った。また、本年度の政省令改正に関して経産省担当官との意見交換を行った。安全保障貿易管理を取り巻く最近の動向について、経産省担当課課長による講演会と情報交換会を行った。(46社)

(2) 「中部・北陸地区輸出管理懇談会」

中部地区輸出管理懇談会(名古屋)、北陸地区輸出管理懇談会(金沢)を開催し、事務局より「米国再輸出規制における最近の動向」等について説明するとともに安全保障貿易管理の最近の動向等について種々意見交換を行った(組合員企業10社 17名)。

(3) 「中部・関西輸出管理委員会」(委員長 原日出樹氏 ダイキン工業(株))

①東京本部職員から「米中貿易戦争状況下における米国の対中国規制の強化の現状」について、②ダイキン工業(株)からダイキンソリューションプラザ「フーハ大阪」において「ダイキン工業(株)における安全保障輸出管理の概要」について、③近畿公安調査局の担当官から「最近の国際テロ情勢」について、④経済産業省から「最近の輸出管理をめぐる動き、政省令改正」について、⑤大阪／神戸税関から「最近の違反事例の紹介」等について、阪急阪神エクスプレス(株)から「航空輸出通関」についてそれぞれ講演があり、意見交換・情報共有を行った。

(4) 海外安全サポートサービスの充実

組合員企業の海外危機管理対策の一助として、「JMC 海外安全サポートサービス」を実施、①「海外安全情報(海外感染等メディカル情報を含む)」(毎日)をメール配信(168 社 633 名)したほか、②海外安全対策の個別相談(11 件)、③緊急事態対応アドバイス・専門サービス手配、④危機管理者、海外出張者・赴任者向け講習会の実施(毎月東京/大阪・名古屋開催)(延べ 32 名出席)、⑤海外危機管理体制診断レポート、⑥海外危機管理マニュアル作成、⑦海外駐在員・出張者からの 24 時間電話相談、⑧中国を含むアジア主要国での日本語アテンドサービス等を提供した。

本事業は、所期の目的を達成し、2019 年 9 月末をもって終了した。なお、「海外安全情報」の配信については本年 3 月まで継続していたところ同年末を以て終了した。

2. 輸出管理支援策

(1) 「輸出管理関係法令集及び関連書籍発行」

最新の法改正に対応して、輸出管理関係法令を網羅した法令集の原稿の作成及び電子ブックへの反映を行った(年間:約 60 件の各種省令・通達等及び定期的な貨物・技術リスト等を改正)。

(2) 「輸出管理説明会・セミナー開催」

1) 「安全保障貿易管理説明会」

厳正な安全保障貿易管理を実施するため、経済産業省担当官により、「安全保障貿易管理」及び「法令遵守のポイント」を内容とする「安全保障貿易管理説明会」を開催した。その結果、合計約 4,480 名(東京 4 回、大阪 2 回、名古屋 2 回)の参加があった。

2) 「実務者のための米国再輸出規制研修会」

米中貿易摩擦の激化を受けて、米国の再輸出規制について理解を深めるため、「米国再輸出規制の概要の解説」、「日本企業の留意点」等をテーマに研修会を開催した。その結果、年間 303 名(東京 2 回、大阪 1 回)の参加があった。

3) 「北陸地区安全保障輸出管理セミナー」

北陸地区の組合員企業を対象に、「米中貿易戦争時代における日本企業のリスク管理は」をテーマに米中貿易摩擦の動向や日本企業の対応策等を内容としたセミナーを開催した(5 月 21 日、4 社 7 名)。

(3) 「相談業務」

安全保障輸出管理に関する相談業務(該非判定の考え方、輸出規制全般、海外法制度等)を面談、メール、電話により実施した。

組合員企業:392 件、非組合員企業:73 件、計 465 件 (2018 年度 324 件)。

(4)「社内研修会」

組合員企業の安全保障輸出管理に関する社内説明会・研修会に講師を派遣(64 回開催(内、役員向け 16 回))し、輸出管理制度、輸出管理実施上のポイント等の説明を行ったほか、個別の相談及び社内輸出管理の問題点等について意見交換等を行った。

(5)「安全保障輸出管理講座」

大阪支部職員を講師に、主会場を大阪支部会議室、副会場を東京本部会議室とし、TV会議システムによる同時放映により以下の各講座を開催した。

1)「安全保障輸出管理 統括管理 実践力向上講座」

安全保障輸出管理統括部門の新任者を対象に、統括管理に対して日常的によくある問合せ・相談(「社内細則やマニュアルの作り方がわからない、効果的なチェックの仕組みの作り方がわからない、保存文書が速やかに取り出せない、違反にどう対応すればよいかわからない」)等について、回答方法のノウハウ・ポイントを講義内容とした講座を開催した。本講座には4月3・10日の2回開催で125名が参加した。

2)「安全保障輸出管理 入門講座」

安全保障輸出管理の経験が浅い担当者を対象に、法令そのものの解説ではなく、実務を実践するにあたり押さえておくべきポイントを中心に「安全保障輸出管理のツボ」をテーマに開催した。本講座には4月23・24日、10月2・8日の4回開催で192名が参加した。

3)「安全保障輸出管理 法令遵守立入検査対応 実践力向上講座」

安全保障輸出管理統括部門所属者を対象に、過去に立入検査の経験のある企業の事例を基に、立入検査通知から、準備、当日対応の流れ、資料作成、受入などの項目ごとのノウハウ・ポイントを内容とした講座を開催した。本講座には5月22日・6月5日の2回開催で110名が参加した。

4)「安全保障輸出管理 社内教育推進 実践力向上講座」

安全保障輸出管理統括部門に配置されて概ね2年以内の経験がある担当者を対象に、安全保障輸出管理の社内教育の推進／実践力に役立てるため、「安全保障輸出管理のねらい」、「兵器開発と安全保障輸出管理を巡る主な動き」、「集合研修の組み立て方」、「教材作成のヒント等のノウハウ」をテーマに開催した。本講座には全3日間(5月29日・6月11日・6月26日)で41名が参加した。

5)「安全保障輸出管理 教養講座」

安全保障輸出管理の担当者・管理者を対象に「安全保障輸出管理の意義・重要性」を考えるための「安全保障環境と兵器発展の主な動き等」をテーマに開催した。本講座には8月7・28日の2回開催で75名が参加した。

6) 「安全保障輸出管理 設備の該非判定の進め方講座」

設備の輸出事業や、自社の海外工場向け設備を輸出している企業の技術者・生産技術者・貿易実務担当者を対象に「設備の該非判定の進め方」をテーマに輸出通関での手続き(国際宅配便・ハンドキャリーの注意点を含む)、設備の該非判定のポイントを内容とした講座を開催した。本講座には2月4・5日の2回開催で139名が参加した。

(6) 「安全保障輸出管理関連情報の提供」

ウェブサイトの組合員限定コーナー「安全保障輸出管理関連情報」において、日本、米国、EUの法令改正及び違反・制裁情報を提供した。

法令改正情報 100件、違反・制裁情報 269件、計 369件 (2018年度計 282件)

3. 国際物流セキュリティ・セーフティ対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(前掲)

1) ICAO(国際民間航空機関)技術指針改訂に伴う荷主企業の対応

①ICAO 技術指針の改正等に基づく、2020 年以降に航空輸送されるリチウム電池及び組込品についての荷主企業の航空会社、規制当局(国交省への)テストサマリー提出義務化、②2021 年以降のリチウムイオン電池の航空輸送に関わる荷主企業担当者の危険物訓練強化について、国土交通省担当官と意見交換を図り、①については荷主企業、物流業者等への周知強化を同省に依頼した。一方②は当該施策導入時期が遅れる見込みとことから、2020 年に入り国土交通省が対応案をまとめた段階で具体的な検討を始めることとした。

2) ニュージーランド輸入衛生規則改定(貨物へのカサガカメムシ付着防止)への対応

ニュージーランドに向けて輸出される機械製品(自動車、産業機械、建設機械の完成品等)へのクサガカメムシ付着防止策として、ニュージーランド政府は、2018 年 9 月以降、船積前に燻蒸、熱処理、社内管理プロセス整備のいずれかの防止策取らなければならないとの規則を導入したが再度規則の見直しが行われ、2019 年 9 月 1 日以降は当該機械製品の部品についても同様の対応が求められることとなった。この改正に対応するため、ニュージーランド第 1 産業省の担当官を当組合に招き、具体的な対応方法に関する会員企業との意見交換を行い、9 月には大きな支障なく新規則に対応することができた。

VIII. 貿易投資基礎対策・人材育成策等

1. 総合情報提供対策

(1) JMC ジャーナル

「JMC ジャーナル(当組合会報)」を毎月(8・9 月は合併号)発行し、世界経済・市場、通商・投資、環境・安全、国際競争力・エマージング市場、国際物流、輸出管理、貿易保険、組合活動に関する情報を提供した(毎月 1,500 件配信、アクセス件数 約 1,000 件/月)。また、「新しいアフリカと日本企業の事業機会」、「成長戦略としてのリスク対策」、「日本企業のルール形成戦略と競争力強化・事業創出の方策」、「欧州税制の最新情報－ユニケル欧州委員会の成果と残された課題－」、「MaaS(Mobility as a Service)の現状と展望」、「もの作り現場の AI 利活用による競争優位性の獲得」等、読者の関心が強く注目されるテーマについて、最新情報を提供した。

(2) ウェブサイト (ホームページ)

ウェブサイトにおいて、世界経済・機械貿易動向、通商動向、世界貿易・投資障壁、海外市場情報、環境・基準認証、国際競争力、知財、国際税務等に関する情報、及び各種セミナー開催、書籍発行、輸出管理相談業務等について広く情報を提供した。また、組合メンバーとの様々な面会の機会を活用して、日機輸事業活動の PR を行い、JMC ジャーナル等、メンバーズメニュー登録者の向上に努めた(メンバーズメニュー新規登録者 134 人(総計 5,952 名)、有料閲覧購読者数 9 名)。

2. 人材育成策

(1) 貿易実務基礎講座

貿易実務を体系的かつ段階的に学ぶことができるよう初心者向けの貿易実務基礎講座を東京、大阪、名古屋で開催した。

1) 貿易実務基礎講座(貿易実務全般 初心者向け)

6 月: 東京、大阪、名古屋、計 229 名参加

9 月: 東京、大阪、名古屋、計 169 名参加

2) 貿易実務中級講座(貿易実務全般)

10 月～11 月 東京、大阪、名古屋 計 89 名参加)

3) 貿易実務基礎講座(テーマ別:通関手続・輸出管理編)

7 月: 東京、大阪、名古屋、計 180 名参加

4) 貿易実務基礎講座(テーマ別:貨物海上保険編)

10 月～11 月: 東京、大阪、計 79 名参加

- 5) 通関手続基礎講座；
2月：東京、大阪 162 名

(2) 施設見学会

- 1) 「東京港施設見学会」 (7月 1回 約40名参加)
- 2) 「神戸港湾施設見学会」(7月 1回 約40名参加)
- 3) 「大阪南港見学会」(10月 1回 約40名参加)
- 4) 「関西国際空港見学会」(11月 1回 約40名参加)
- 5) 「中部国際空港見学会」 (11月 1回 15名参加)
- 6) 「成田国際空港」(10月 1回 20名参加)

(3) 経済貿易懇談会

「最近の金融経済情勢」、「2019年度後半の為替相場見通し」について専門家から報告があった。

3. 内外貿易統計情報の提供

(1) 我が国機械貿易統計データ

我が国機械貿易統計データベースを運営し、我が国の最新の輸出入データを個別組合員の要請に基づき提供(東京：毎月 8 社、半期1社)するとともに、最新の国・地域別、機種別統計をウェブサイトに掲載した。

(2) 世界経済動向及び機械貿易動向

世界主要地域の毎月の経済動向を経済指標で説明した「経済データで見る世界経済動向」レポートを配信(毎月 600 人)するとともに、毎月の最新データに基づく「機械貿易動向」レポートを作成(要約、経済トピックスを含む)し、関係組合員に配信した(毎月 599 人)。

4. 組合企業訪問

組合員企業を訪問し、当組合事業・サービスの利用状況、今年度の重点事業・成果、当該企業に利用してほしい事業・サービス等を説明するとともに、当組合の事業・サービスへの評価、要望をヒアリングした。

IX. 運営組織の概況

1. 総会の開催状況

第 148 回総会

開催日 2019 年 5 月 24 日

組合員総数 241 社(5 月 24 日現在)

出席社数 194 社(書面参加者 142 社含む)

第 149 回総会

開催日 2019 年 11 月 13 日

組合員総数 241 社(11 月 13 日現在)

出席社数 177 社(書面参加者 151 社含む)

2. 監事会、理事会、運営委員会

本年度は、監事会(4 月 24 日)、理事会(5 月 14 日)(10 月 30 日)(2020 年 3 月 27 日)、臨時理事会(5 月 24 日)、書面理事会(4 月 8 日)(4 月 23 日)(6 月 13 日)(9 月 30 日)を開催した。また、毎月(除く 8 月、1 月)、運営委員会を開催(3 月は書面で開催)した。

3. 組合員の増減

2019 年度における組合員の異動は、加入 6 社、脱退 5 社があった。

2020 年 3 月 31 日現在の組合員数は、242 社である。

年度末	組合数 (社)	加入	年度末	組合数 (社)	加入	年度末	組合数 (社)	加入
		脱退			脱退			脱退
2017 (H29)	244	5	2018 (H30)	241	5	2019 (R1)	242	6
		4			8			5

4. 役員

(1) 理事長 檜田 松瑩

(2) 副理事長

松下 正幸

秋元 勉

河村 肇

都梅 博之

松永 愛一郎

神戸 司郎

林 由紀夫

(3) 専務理事 赤津 光一郎

(4) 理 事

朝香 聖一	荒井 順一	有光 幸紀	池森 啓雄
伊藤 紀忠	井上 徹	岩田 修	内田 親司朗
大河 一司	大木 研一	大久保 博司	大西 朗
大瀨 敬織	小田島 匠	小幡 忍	加藤 弘
加藤 泰彦	金井 英一	鎌屋 樹二	川桐 洋一
北村 彰浩	工藤 秀俊	黒澤 利彦	小林 誠
佐藤 賢一	塩川 浩久	塩田 誠	島田 和典
下村 真司	鈴木 正徳	千歳 喜弘	大幸 利充
高知尾 敏之	竹中 宏	竹谷 隆	只 雄一
塚本 高広	辻 孝夫	時田 隆仁	苫米地 信輝
内藤 理	長峰 明彦	中本 晃	新村 高志
橋本 弘二	橋本 仁宏	畑井 利明	花木 義麿
日高 俊郎	平井 龍太郎	星 正幸	松下 聡
三上 高弘	南塚 誠一	三輪 芳弘	村崎 勉
村田 純一	森谷 浩一	吉川 滋	芳澤 雅之

(5) 監 事

伊藤 敏 佐古 達信

(2020 年 3 月 31 日現在)

5. 役職員数

2020 年 3 月 31 日現在の役職員数 49 名(有期職員含む)

6. 本部及び支部、海外事務所

(1) 日本機械輸出組合 東京本部

〒105-0011 東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号(機械振興会館 4 階)

(2) 日本機械輸出組合 大阪支部

〒541-0054 大阪府中央区南本町 3 丁目 6 番 14 号(イトウビル)

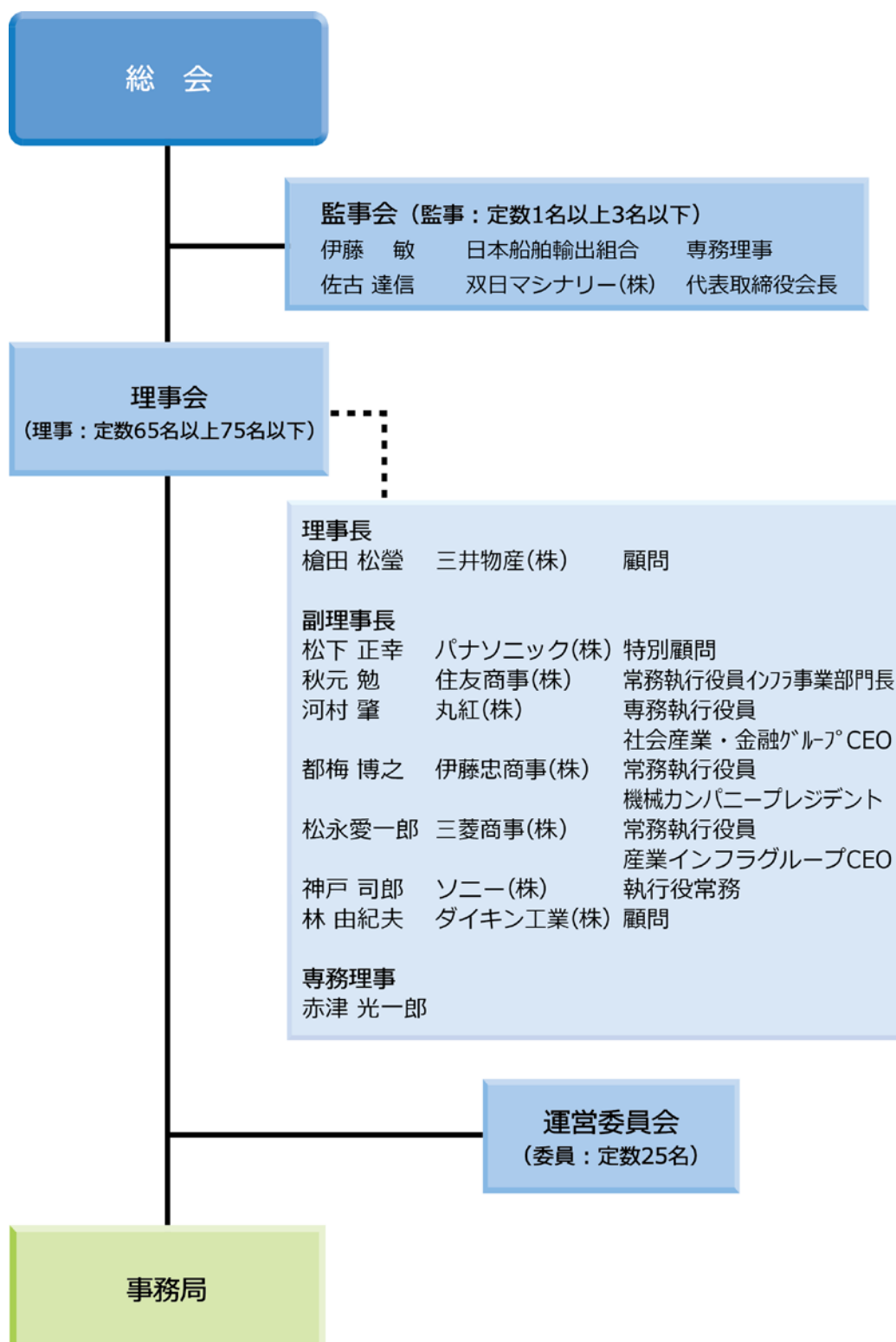
(3) 日本機械輸出組合ブラッセル事務所

Japan Machinery Center for Trade and Investment Brussels Office

Rue de la Loi 82, B-1040 Brussels, Belgium

7. 組合組織図

(1) 日本機械輸出組合(JMC)の組織について(2020年3月31日現在)



(2) 事務局組織

